

投稿論文

総合学科改編の決定をめぐる教員の意識

— 筑波大学附属坂戸高等学校の教員意識調査に基づいて —

服部次郎*

Attitudes of teachers toward the reorganization of 'Integrated Course'

— On the basis of the attitude survey on the teachers of

Senior High School at Sakado, University of Tsukuba —

Jirou HATTORI

本稿の研究課題は、総合学科改編初年度校となった筑波大学附属坂戸高等学校において、学校改革の取り組みを始めた1990年10月から、総合学科改編を決定する1992年10月までの2年間に焦点を絞り、同校の教員集団が当初目指した学校改革案はどのようなものであったか、途中から提案された総合学科構想を教員集団はどう受け止めたか、そして議論の末に総合学科改編を決定したのはなぜか、さらに同校の教員集団が総合学科改編によって実現しようとしたものはなんであったかを当時の教員の意識調査によって明らかにすることにある。この時期は、臨教審以来の教育改革が動き始め、総合学科が高校教育改革の起爆剤として登場する直前である。一見、教育行政による教育改革のシンボルのように見えた同校の総合学科改編も、内実は学校現場の抱える現実的課題の克服が主たるエネルギー源であり、上意下達の理念先行による学校改革ではなかったことを明らかにする。

1. 問題の設定

高等学校の総合学科は、1994年度に7校に開設され、10年目の2003年度には全国の220校に開設されるに到った。総合学科は、「普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科」であり、「普通教育を主とする学科」（普通科）及び「専門教育を主とする学科」（専門学科）と並んで、高等学校の第三の学科として設けられたものである^①。

総合学科は、臨時教育審議会（1984年9月～87年8月）が提唱した教育改革に

*筑波大学附属坂戸高等学校

において、高校教育改革の起爆剤的役割を与えられ、「個性化・多様化」の潮流の中心となって、やがては学歴社会の弊害の除去や過度の受験競争の緩和といった教育改革の目標に貢献することが期待された。総合学科は、この10年の歩みにおいて、選択制・単位制によるカリキュラムの柔軟で多様な展開、「産業社会と人間」の科目開発によるガイダンス機能の強化、「総合的な学習の時間」の先行事例となった「課題研究」の成果などを実現して、第三の学科として定着していく基盤は形成したといえる²⁾。

しかし、今日、各学校は「特色ある教育活動を展開」し「個性を生かす教育の充実」に努めることとする新学習指導要領（2003年度施行）の下で、普通科や専門学科においても選択制・単位制の柔軟なカリキュラムが導入され、「総合的な学習の時間」などで横断的・総合的な学習活動も可能になり、特色ある教育活動への改革を進めているのが現状である。ここに来て、総合学科は、「個性化・多様化」路線の寵児としての地位を失いつつあり、改めて総合学科としてのアイデンティティの確立が求められている。

総合学科を対象とする教育学上の研究は、未だ大きなものとは言えず、わずかにカリキュラム研究や教育社会学の立場から見られる程度である³⁾。彼らは、生徒の選択傾向や進路意識の分析を行って、総合学科という新しい高校制度を客観化することに大いに貢献した。学校現場をフィールドとする教育学研究は、多くの場合、彼らのような学校外部の研究者、すなわち学校を外側から観察し調査するアウトサイダーによってなされる。アウトサイダーが第三者として学校現場を客観視し、問題を分析して考察することは教育学研究の通常姿であるが、アウトサイダーには、立ち入れない、あるいは気づき得ない学校の内実というものもある。そこで、インサイダー、すなわち学校現場の改革実践者による研究が、学校の内実を明らかにするものとして、学校外部の研究者の及び得ない部分を補完することになると考える。

筆者は、1994年度に総合学科初年度校となった筑波大学附属坂戸高等学校に、1967年4月から勤務し、専門学科から総合学科に改編する学校改革とその後の10年の総合学科の歩みに学校現場の中心的位置で立ち会ってきた。そこで、学校内部の改革当事者、いわば研究対象に対するインサイダーの立場から同校における総合学科の創設と展開を検証して、総合学科のアイデンティティの確立に貢献しうる知見を提供したいと望んでいる。本稿は、その序に当たるものである。

本稿の研究課題は、筑波大学附属坂戸高等学校（以下、筑波大坂戸高と略称する）が学校改革の取り組みを始めた1990年10月から、総合学科改編を決定する1992年10月までの2年間に焦点を絞り、同校の教員集団が当初目指した学校改革案はどのようなものであったか、途中から提案された総合学科構想を教員集団はどう受け止めたか、そして議論の末に総合学科改編を決定したのはなぜか、さらに同校の教員集団が総合学科改編によって実現しようとしたものはなんであったかを明らかにする。この時期は、臨教審以来の教育改革が動き始め、教育行政側も総合学科の実現に向けて実施要項を策定中であった。その後の総合学科の展開では、一見、教育行政による教育改革のシンボルのように見えた同校の総合学科改編も、内実は学校現場の抱える現実的課題の克服が主たるエネルギー源であり、上意下達理念先行による改革ではなかったことを明らかにする。そのことは、公立高校の総合学科改編が、とかく教育委員会主導の上意下達型改革になりがちであることの現実に警鐘を鳴らし、今後も続くであろう全国の総合学科改編に示唆を与えることができる。また、学校現場の現実的課題の克服を目標として実現した筑波大坂戸高の現実態に、総合学科のアイデンティティを再確認する道が示されると考える。

2. 筑波大坂戸高における総合学科改編決定への推移

(1) 沿革と総合学科改編への要因

筑波大坂戸高は、埼玉県中西部の坂戸市に所在する。1946年に、地元の町村が組合立定時制農業高校を創立した。1953年に、東京教育大学（1973年度より筑波大学に移行）が農業教員志望者の教育実習を主たる目的として附属高校にした。以来、農業科・機械科・家政科・生活科の4学科各一学級を擁する職業学科の附属高校（一学年4学級160名・全校12学級480名定員）として地域社会に勤勉実直な人材を供給しつつ国立大学附属高校としては稀な職業教育の研究校として40年に及ぶ歴史を刻んだ。

筑波大坂戸高が総合学科改編に踏み切らざるを得なかったところの専門学科（職業学科）衰退の原因を実証的に検証することは本稿の目的ではない。筆者の所感としては、学校の所在する首都圏近郊の都市化が進み、専業農家が減少して農業後継者育成を目標とする農業科の生徒募集が困難になってきたこと、高度成長の終焉と製造業の国内工場縮小により中堅技術者育成を目標とした機械科の地位

が低下してきたことなどが専門学科（職業学科）としての同校の衰退の原因であったと思われる。具体的に現れた問題としては、農業科の定員割れ、不本意入学者増加、問題行動多発、学力不振者増加、中途退学者増加など、いわゆる困難校状況を呈して、廃校も噂される状況であったことは否定できない。

(2) 筑波大坂戸高の学校改革が目指したもの

当時の副校長が大学へ概算要求を出した際に、当局者から筑波大坂戸高には将来の展望がないことを理由に難色を示されたことが契機となり、副校長が主導して、1990年10月、校内に将来計画推進委員会が作られた⁶⁾。筆者は、同委員会委員長に指名され、学校改革案のとりまとめにあたった。同校の学校改革への経緯と総合学科改編の内容とは、別の刊行物⁶⁾に詳述したので、本稿では総合学科改編を学校として決定する部分のみを整理する。

当初の改革目標は「産業構造の変化に対応できる新しい専門学科への改革」であった。1991年11月には、将来計画推進委によって、専門学科としての「科学技術科」構想がまとめられた。これは、全体を「科学技術科」という一つに学科にし、中に「国際産業系」「生物資源系」「機械技術系」「家政科学系」という四つの系があり、各系の中に2～3の種類が設置される。名称的には全体を一つの学科に括って、旧体制が四つの学科が対立して利害を競った弊害を克服しようとした努力は見られるが、四つの系は旧学科と同じく縦割りに閉鎖しており、生徒は入学当初から四つの系に振り分けられるのであり、他の系を横断しての科目選択は想定されていない。名称と体裁を新しくしたが、学科制度としては専門学科であることに変わりはない。

この案は、ただちに設置者の筑波大学当局へ学科改編案として提出され、1992年2月には、大学本部も同校の学科改編を承認し、文部省に申請する運びになっていた。

(3) 久保田旺校長による総合学科構想の示唆

1992年4月、埼玉県教育委員会の幹部職員を定年退職して、筑波大学から招聘されて着任した久保田旺校長（1992年度～1994年度）によって、総合学科という新しい学科の考え方が初めて筑波大坂戸高にもたらされたといえる。当時は「高等学校教育の改革の推進に関する会議」が総合学科構想の検討を進めている最中であり、かつては文部省初中局職業教育課の教科調査官も務め、埼玉県教委幹部として教育行政のトップクラスにいた同校長は、臨教審・中教審以来の教育改革

の流れの中で「総合的な新学科」構想に強く関心を持たれていたものと思われる。折しも1992年6月、改革推進会議による「高等学校教育の改革の推進について」（第一次報告）が出され、「総合的な新学科について（中間まとめ）」が発表された。「総合的な新学科」と言われていたものが「総合学科」として具体的な姿を見せたのである。同校長は、「科学技術科」構想と「総合学科」構想は、似て非なるものであることを同校の教員集団に説明し、総合学科改編に方針転換するように示唆を与えた。しかし、国立大学附属学校の特殊性というか、公立高校であれば都道府県教委が総合学科改編を決定し、校長に命じて改編作業に当たらせるところであるが、同校長は筑波大学からも文部省からも同校の総合学科改編を命じられて着任したわけではない。国立大学附属学校には、そのような上部機関からの行政的命令が働くことはほとんどない。それゆえ同校長は、校長権限で総合学科改編を上意下達的に命令することはなく、附属学校の慣習に従って教官会議で審議し決定するよう指示したのみである。

「科学技術科」構想が「総合学科」構想とは異なることに気づきながら、すでに1993年度の生徒募集活動を「科学技術科」で始めていた同校に、選択の決断をしなければならぬ時が来た。1992年10月13日、文部省当局者と久保田旺校長との協議があった。文部省としては、筑波大坂戸高が総合学科に改編することを期待するが、「科学技術科」構想のままでは総合学科とはいえないので、「科学技術科」で行くか、総合学科にするのかを決定して回答してほしいというものであった。ここでも注意すべきは、文部省は同校の総合学科改編を命令したというわけではないことである。同校長はこのことを校内に伝え、ここから半月余、「伝統と実績を誇る専門学科を固守する」か、「文部省路線の総合学科に賭ける」か、同校では連日のように会議が行われた。そして同校は、1992年10月29日の教官会議の採決により、40年に及ぶ専門学科の歴史を閉じて、総合学科の創設に学校の将来を賭ける道を選択したのである⁹⁾。久保田旺校長という優れたリーダーに導かれたとはいえ、同校の教員集団が議論の末に教官会議の多数決によって総合学科改編を決定したところに、同校の学校改革が公立学校の上意下達的に行われる多くの場合とは異なる特性があるといえる。

3. 教育改革の流れと筑波大坂戸高の学校改革の時系列的整理

筑波大坂戸高は、総合学科改編の初年度校に名乗りを上げることによって、教

育改革の寵児の座に突如として登場した。内実は、同校自身の抱える現実的課題の克服が学校改革のエネルギーであり、教育行政による教育改革とはほとんど関係はなかったのだが、時期的に両者は符合していたために、同校も教育改革の流れに乗ることで学校改革を理念化し、教育行政側も同校を教育改革のモデル校として利用するという関係が成り立っていった。ここで、教育改革の流れを総合学科成立に関わる点で整理し、同校の学校改革とを時系列的に対照してみる。

(1) 臨時教育審議会による「個性重視の原則」を柱とした教育改革の提唱

臨教審の最終答申「教育改革に関する第四次答申」¹⁶⁾は、1987年8月7日に出され、教育改革の必要性、教育改革の視点、改革のための具体的方策などについて述べて、その後には始まる教育改革の口火を切った。これまでの学校教育の弊害である「画一性・硬直性・閉鎖性」を打破して「個性重視の原則」を確立するという教育改革の方向性を示したこと、後期中等教育の構造を柔軟にして多様な教育の機会を提供するために制度の再編を検討する必要があるとしたこと、このことが次の第14期中教審の「総合的な新学科」の提案に引き継がれていく。

(2) 第14期中央教育審議会答申における「総合的な新学科」の提案

第14期中央教育審議会は、1991年4月19日に、「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」と題する答申¹⁷⁾を出した。その内容は、「後期中等教育の改革とこれに関連する高等教育の課題」及び「生涯学習の基盤整備」である。特に、教育内容の画一性や受験競争の過熱化など、今日の学校教育の問題点は高校教育において深刻であるとして、高校教育改革が急務であると説いた。今日の高等学校は、普通科と専門学科に分かれているが、普通科については、大学進学を前提とした教育課程を編成していて、就職者に対する職業教育は不十分であり、専門学科は進学希望者が増加しているにもかかわらず、過度に専門分化した職業教育で、進学指導は不十分である。また、今日の産業・就業構造が大きく変化している時代では、従来の特定の職業のための職業教育では不十分で、あらゆる職業に共通の実践的な知識・技術を習得させることが求められているとして、次のように「総合的な新学科」を提案して学科制度の再編成を求めている。

「このような現状を踏まえ、現在の普通科と職業学科に大別されている学科区分を見直し、普通科と職業学科とを総合するような新たな学科を設置することが適当と考えられる。

この新たな学科は、今後、高等学校の整備・再編を進めるに当たって、職業学

科を転換したり，普通科における職業教育の充実をより一層推し進める形で設置していくことが適当であろう。」(第Ⅱ部第1章第1節(1))

(3)「高等学校教育の改革の推進について(第四次報告)―総合学科について(報告)―」における総合学科の実施要項の提示

第14期中教審答申を受けて，1991年6月に，文部省は「高等学校教育の改革の推進に関する会議」を設置して，高校教育改革の具体的な施策の検討を始めた。この推進会議は，総合学科，全日制単位制高等学校，学校間連携，高校入試改善などについて，第一次から第四次にわたる報告書をまとめて公表したが，1993年2月12日に発表した「高等学校教育の改革の推進について(第四次報告)―総合学科について(報告)―」(以下「第四次報告」と記す)⁹⁾が，総合学科の基本理念と学科の枠組みを規定したものとして，学校現場における総合学科創設の拠り所となった。この「第四次報告」をつぶさに整理することが総合学科の基本理念を考察する上で重要なのだが，本稿では紙幅の都合もあるので別の機会にゆずることにする。

上に整理した教育改革の流れ¹⁰⁾と筑波大坂戸高の学校改革を時系列的に対照したのが表1である。総合学科に向かう教育改革の流れとは関係なく専門学科としての「科学技術科」構想に向かっていた同校の学校改革は，最終局面になって急速に総合学科改編に方向転換する。その局面には，同校の教官の意識にながかったかを次節で明らかにしていく。

4. 総合学科改編決定時の教員の意識調査による検証

1992年10月の総合学科改編決定時に筑波大坂戸高に在籍した教員に，郵送による質問紙調査(無記名回答)を，2004年8月に実施した。対象者は，当時の実質的な学校の意志決定機関である教官会議に出席する専任教官36名(校長1名 副校長1名 教諭33名 養護教諭1名)であるが，物故者及び連絡先不明者があるので郵送した対象者は計32名である。この内，2004年度の現在も引き続き同校に勤務している者は15名，残りの17名は定年退職ないしは他校に異動している。回答数は24，回収率75.0%である。

(1) 臨教審以来の教育改革の流れについての認識の度合い

改革当時の筑波大坂戸高の教員は，教育改革を提唱する教育行政の流れをどの程度認識していたのだろうか。質問1「1987年当時から臨教審の提唱する個性重

表1. 教育改革の流れと筑波大坂戸高の学校改革の時系列的整理

	教育改革の流れ	筑波大坂戸高の学校改革
1987年8月7日	臨教審最終答申「教育改革に関する第四次答申」	
1990年10月		将来計画推進委員会を設置
1991年4月19日	第14期中教審「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」答申	
1991年6月	文部省は「高等学校教育の改革の推進に関する会議」を設置して、高校教育改革の具体的な施策の検討を開始	
1991年11月		専門学科としての「科学技術科」構想をまとめる
1992年2月		大学本部も筑波大坂戸高の「科学技術科」改編を承認
1992年4月1日		久保田旺校長が着任
1992年6月		「科学技術科」構想で生徒募集活動を開始
1992年6月29日	改革推進会議「高等学校教育の改革の推進について」（第一次報告）が出され、「総合的な新学科について（中間まとめ）」発表	
1992年10月13日		文部省で、当局者と久保田旺校長との協議が行われる
1992年10月29日		教官会議の採決により、総合学科改編を決定
1992年11月		近隣中学校に「科学技術科」構想は中止となり、1994年度より総合学科開設を通知（1993年度は、生物資源科・機械技術科・家政科学科・国際産業科に科名変更した4つの専門学科で募集）
1993年2月12日	改革推進会議「高等学校教育の改革の推進について（第四次報告）—総合学科について（報告）—」発表	
1993年6月		総合学科で生徒募集活動を開始しながら、総合学科のシステム創りに取り組む
1994年4月1日		全国初発7校の一つとして総合学科開設

視の教育改革に関心を持っていたか」、質問2「1991年の第14期中教審答申の出した総合的な新学科の提唱に関心を持っていたか」、質問3「本校が総合学科改編を審議していた1992年当時、文部省は総合学科構想を作成しつつあったが、このことに関心を持っていたか」の3つの質問に、五者択一（ア. とても関心を持っていた イ. 少しは関心を持っていた ウ. どちらともいえない エ. あまり関心は持っていなかった オ. まったく関心は持っていなかった）で答えてもらった。図1～図3が回答結果である。

図3の総合学科構想に関心を持っていたかでは、さすがに関心度が高くなってくるが、図1の臨教審答申、図2の第14期中教審答申では、関心度は低い。筆者も、まったくと言っていいほど関心を持っていなかった。筆者が将来計画推進委員長として「科学技術科」構想をまとめる過程でも、同校の教員達から「個性尊重教育」や「総合的な新学科」構想など教育改革の流れを思わせる発言はほとんどなかったと言ってよい。学校現場の教員は、教育行政の流れには無関心でも、学校現場の現実的課題に対応して学校改革に取り組んでいくものである。

(2) 学校改革の方向をどう考えていたか

筑波大坂戸高は、1990年10月に将来計画推進委員会を設けて、学校改革の取り組みを始める。1991年11月には、専門学科としての「科学技術科」構想がまとめられる。この当時、教員達は学校改革の方向をどのように考えていたかを聞いたのが質問4である。選択肢に総合学科を入れなかったのは、この段階では総合学科の発想は同校の教員集団にはなかったという筆者の判断であるが、もしも表明はしなかったが総合学科を考えていた場合も想定して「オ. その他（記述回答）」の選択肢も用意した。これの回答結果が表2である。

「その他」を答えた1名も、その内容はコース制の専門学科であり、同校には、本来、総合学科的な発想はなかったといえる。40年余の専門学科の歴史と伝統を踏まえて策定された学校再建案は、名称と体裁を新しくした専門学科としての「科学技術科」構想であり、これを学校改革の方向と考えていたことは、この回答結果からも明らかである。

(3) 総合学科に対する反対意見と賛成意見

筑波大坂戸高は、1992年10月の後半、「専門学科としての科学技術科」で行くか、「新しい高等学校制度としての総合学科」に改編するかを選択を迫られた。結果的には、同校の教員会議は、80%以上の圧倒的多数の賛成で総合学科への改編

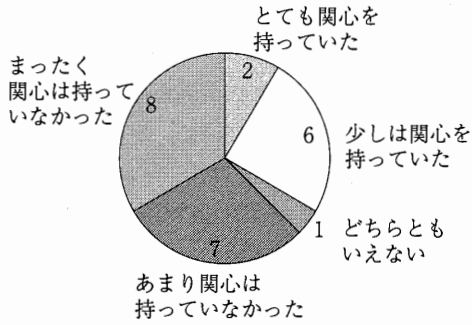


図1. 臨教審答申に関心を持っていたか (人)

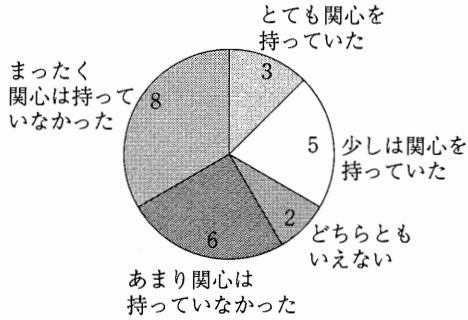


図2. 第14期中教審答申に関心を持っていたか (人)

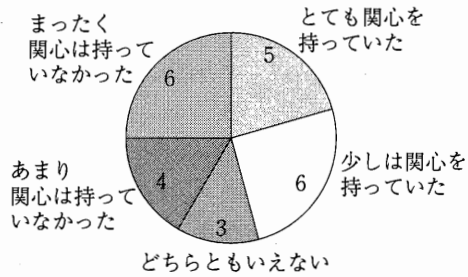


図3. 文部省の総合学科構想に関心を持っていたか (人)

表2. 学校改革の方向について

	計	%
ア 従来からの農業科・機械科・家政科・生活科の四学科体制のままでよいと思っていた。	1	4.2%
イ 名称変更(生物資源科・機械技術科・家政科学科・国際産業科)はしても専門学科のままでいきたいと思っていた。	5	20.8%
ウ 専門学科としての「科学技術科」構想を実現するべきだと思っていた。	15	62.5%
エ 普通科に改編するべきだと思っていた。	2	8.3%
オ その他を考えていた(コース制の専門学科1)	1	4.2%
計	24	100.0%

を決定するのであるが、二者択一の意志決定の内実が総合学科への真正の賛意を示していたとは限らない。その時、総合学科の具体像をイメージできる者はほとんどいなかったのだから、80%以上の賛成票がそのまま総合学科の基本理念に対する圧倒的な支持であったとは限らない。

そこで、この議論の中で表明された総合学科に対する反対意見と賛成意見をそれぞれ6項目にまとめた。回答者が結果的に総合学科に賛成したか反対したかに関わらず、それぞれの意見に対してどのように感じたかを、「まったくそう思わない」を1、「あまりそう思わない」を2、「どちらともいえない」を3、「ややそう思う」を4、「とてもそう思う」を5として、択一で回答してもらった。反対意見にしても賛成意見にしても誰にも確たるものはなく、どの意見に最も共感したかを絶対的に回答してもらうことには意味がないと考えたからである。また、⑦には、それ以外の意見を記述してもらった。質問5-(1)は、総合学科に対する反対意見への賛否であり、集計後に「4. ややそう思う」と「5. とてもそう思う」を加えた肯定の値で降順に並べ替えたのが表3-(1)である。

反対意見①は、自由選択制という総合学科の根幹のシステムに対する不信である。専門学科の系統学習が高い専門的能力を育成すると信じて生きてきた筑波大坂戸高のキャリアの長い教員達によって強く主張された。この人達が用いた「つまみ食い学習」「おかゆ学科」という語は、同校の議論から始まって、やがて総合学科を批判する常套句として広く総合学科関係者の間に流布した。③は、同校の改革が、文部科学省や親大学の指示や支援の約束の下に行われたものではないことへの不安を表している。②は、①と同じく企業の指定校推薦枠は高い専門的能

表3-(1). 総合学科に対する反対意見

	1	2	3	4	5	4 + 5	計
①生徒の自由な選択による学習は、安易に流され、系統性を失い、専門的能力の育成を不可能にする。総合学科のつまみ食い学習は、おかゆ学科となり、生徒を怠惰にして、学校はさらに衰退していくと思うので反対である。	4	6	3	8	3	11	24
③総合学科に改編するためには、教員の定員増や施設・設備の増設を図らねばならないが、その保障もないところで改編に踏み切れば、教員の負担増ばかりが予想されるので反対である。	3	8	3	4	6	10	24
②総合学科は、生徒の専門的能力を低下させ、これまでの専門学科で築いてきた進路先の信用(企業・大学の指定校枠など)を失わせることになる。総合学科は進路指導に力を入れても、出口の保障はなく、よって総合学科に反対である。	3	12	1	6	2	8	24
⑥生徒の選択に任せたら、大学進学に有利な普通科目ばかりが選択され、職業教育の専門科目は衰退して淘汰されていく。総合学科は、普通科に限りなく近づいていき、専門教育の切り捨てにつながるので反対である。	10	6	2	3	3	6	24
④総合学科にするためには、多様な選択科目群を作らねばならないが、その作業は膨大なものとなり、教員に負担を強いることになるので反対である。	2	13	4	3	2	5	24
⑤生徒の選択に任せたら、難しい・厳しい・怖いなどいわゆる人気のない科目は選択されないので淘汰されていく。選択されない科目の教員はリストラされるということにもなりかねないので反対である。	5	12	3	3	1	4	24
⑦その他の理由で反対である。(従来の専門学科を変える必要はない1 人と金が不足したままの総合学科は失敗する1 学校が丸丸となるとは思えない1 専門教科の全体的傾向が総合学科に反対していた1)							

力の育成によって得られると信じる教員達によって主張された。④は、一般的に教員社会に多く見られる保守的傾向を示す意見であるが、これへの賛意がかなり少ないところにも学校改革は必至と見ていた同校の教員の意識がわかる。⑤と⑥

は、自由選択制に対する教員の現実的不安の表明である。同校は、多くの低学力生徒を抱えて、いかに学習意欲を喚起させるかに腐心してきた高校だけに、生徒に学習の主體的な選択権を与えるという発想になじめなかったのも当然である。

審議の当初では、総合学科への反対意見や危惧の表明は、賛成意見をはるかに上回って強硬であった。しかし、今、こうして調査してみると、反対意見への賛意が少ないことに意外の感がある。結果的に最終採決では80%以上が総合学科に賛成し、しかも、10年の歳月のフィルターにかかった現時点での調査では、こうなるのも自然なのであろう。

質問5-(2)は、総合学科に対する賛成意見への賛否であり、集計後に「4. ややそう思う」と「5. とてもそう思う」を加えた肯定の値で降順に並べ替えたのが表3-(2)である。

肯定の値の最も高い賛成意見⑤は、行き詰まった筑波大坂戸高を建て直すには、文部省の推進する総合学科路線に乗ることが得策であるというストレートな現実主義であるが、それは「総合学科はおかゆ学科であり、専門的能力の育成を低下させ、生徒の就職にも悪影響が出る」と総合学科への不安を表明した者も含めて、最終的には80%以上が総合学科改編に賛成することになる最大の要因となった意見であった。③は、専門学科の体質に関わる意見である。専門学科では予算や人事が専門教科中心に行われ、しかも同校のように農業・工業・家庭というまったく異質な3専門学科が並立していると学科間が対立的・閉鎖的にならざるを得ない。その上、普通科は、予算や人事で後回しになり、恒常的な疎外感を持っている。学校の一体感はなかなか望めない状況にあった。「普・職を総合する学科」という理念は、学校の一体感を望む教員の気分には賛意を集めやすいものであったといえる。②は、「個性尊重教育」という総合学科の基本理念に関わる賛成意見であり、「総合学科は個性尊重教育」というのはスローガンのように唱えられた。長い間、困難校状況において管理的な生徒指導に追われてきた同校の教員には、個性尊重教育の響きの良さに惹かれるものがあったことは確かである。④は、「総合学科は専門教育の否定につながる」という専門教科の不安との摺り合わせを図る意見である。当初の審議における強硬な反対意見がしだいに和らいでいくことに効のあった意見である。①は、「総合学科はどのような能力を育成するのか」というもっとも重要な課題に関わる意見であり、「広い視野を持った総合力」「変化に対応する柔軟な適応力」を育成するとされたが、抽象的・観念的であって、長い

表3- (2). 総合学科に対する賛成意見

	1	2	3	4	5	4+5	計
⑤総合学科には不確かなところも多く将来への不安も大きい。しかし、だからといって、このまま専門学科を固守しても将来の発展の見込みはない。ならば、文部省の推進する総合学科の流れに乗る方が得策であると思われるので賛成する。	2	3	2	8	9	17	24
③従来の専門学科は、「学科王国」と言われたように専門学科が覇を競い合っ、対立的で閉鎖的だったので行き詰まってしまった。これからは普通科も交えて開放的に協調して、「普・職を総合する学科」を作るとい考え方はいいと思うので賛成である。	0	5	3	10	6	16	24
②たしかにこれまでの教育は、画一的で管理的で生徒の個性を尊重してこなかった。生徒の個性を尊重して「生き生きと伸び伸びと学ぶ喜びを体験させる」という総合学科の教育理念に共感するので賛成である。	0	6	4	10	4	14	24
④これまでも農業・工業・家庭と幅広い専門教育をやってきたので、この伝統を生かして総合学科に改編できる。総合学科にしたからといって専門教育が否定されるわけではない。質の高い専門教育を重視した総合学科を創るとい限定付で賛成である。	0	3	7	6	8	14	24
①これからの変化の激しい社会では、縦割りの専門教育で身に付けた特定分野の専門技術よりも、幅広い視野に立った柔軟な対応力が求められるのだから、総合学科の「広く浅く学んで、自己の進路を考えさせる」という在り方は時代にマッチしているので賛成である。	1	8	6	5	4	9	24
⑥職業教育では、学校の活性化は望めない。普通科にしたいところだが、それはなかなか難しいので、次善の策として総合学科に賛成する。	7	6	3	6	2	8	24
⑦その他の理由で賛成である。(学校がなくなるよりもK校長の下で新しい学校を作るのも悪くないと思った1 農業の科目は選択にした方が指導しやすいと思った1 抜本的な改革が必要だと思っていた1 社会が進歩しているのに学校は変化していない。社会に開かれた教育が必要だ1)							

間、系統学習によって高い専門的能力を育成することを校是としてきた専門学科の教師達には納得しがたい意見であったともいえる。⑥は、同校の普通科の底流には常に普通科待望感があり、改革の議論には常に顔をのぞかせる意見である。正面切って主張される意見ではないが、専門学科における鬱屈した普通科の気分には必ずこのような要素も含まれているのである。

(4) 総合学科への学校現場の期待

1992(平成4)年10月29日の教官会議の多数決によって、筑波大坂戸高は「総合学科に改編する」ことを決定する。この決定後は、賛否の対立を忘れて、まさに学校一丸となって総合学科の創設に取り組んだ⁽⁴⁾。しかし、改革に取り組んだ学校現場の教員が総合学科の創設によって実現されることを期待した内容はなんだったろうか。質問6は、「総合学科の創設によって、なにを実現することを期待したか」を聞いた。①～⑱の項目に対して、「まったく期待しなかった」を1、「あまり期待しなかった」を2、「どちらともいえない」を3、「やや期待した」を4、「とても期待した」を5として、択一で回答する。また、その他の考え方で期待したことがあった場合には、記述回答してもらった。

設問の構成に次のような意図を仕込んだ。①～⑨の設問は、筑波大坂戸高の学校現場が抱える現実的課題の克服への期待である。⑩～⑱の設問は、本稿では紙幅の都合で整理することができなかったが、「第四次報告」によって示されたところの総合学科の基本理念に対する実現への期待である。総合学科改編に学校現場の教員が期待したものは、教育行政側が意図した基本理念の実現であったのか、それとも現実的課題の克服であったのか。集計後、「4. やや期待した」と「5. とても期待した」を合計した期待度の高い値で降順に項目を並べ替えたものが表4である。

高い期待度を示したのは、①定員割れ解消②不本意入学解消という現実的課題の克服であった。筑波大坂戸高にとって、総合学科改編があらうとなかろうと、魅力ある学校に改革して、定員割れ・不本意入学を解消することは急務のことであった。また、⑨文部省・大学の支援が期待できるが高いのは、表3-(2)の総合学科への賛成意見でも見られたように、低迷した専門学科を立て直すには文部省の推進する総合学科路線に乗ることが得策であり、予算や定員の支援が期待できるだろうという現実的打算が改革の大きなエネルギーになっていたことを示している。しかし、一方で期待度の低い項目を見ると、⑥高卒就職が有利になる⑦

表4. 総合学科の創設によって、なにを実現することを期待したか

	1	2	3	4	5	4 + 5	計
①定員割れなどの生徒募集の困難を解消できる。	0	3	4	14	3	17	24
②不本意入学が減る。	0	4	3	14	3	17	24
⑨予算や定員面で文部省や大学の支援が期待できる。	0	4	3	11	6	17	24
⑫単位制・学校間連携・学校外単位の認定・転編入学の受入など、諸制度を活用して思い切った教育課程の弾力化を図ることができる。	1	3	6	8	6	14	24
⑩「生き生きと、伸び伸びと、学ぶ喜びを体験させる」という個性尊重教育を実現できる。	1	5	5	10	3	13	24
⑪進学にも就職にも対応できる柔軟な教育が実現できる。	1	3	8	10	2	12	24
⑰総合学科で新しい教育が展開されることで、既存の学校や学科でも改革が進み、ひいては学歴社会の弊害の除去や過度の受験競争の緩和にもつながり、今後の高等学校教育改革のパイオニア的役割を果たすことができる。	5	5	2	7	5	12	24
⑬若者の職業選択が先送りされる傾向（モラトリアム）に対応して、進路指導の充実を基本とした学校創りを行うことができる。	1	6	6	8	3	11	24
⑮様々な科目が多数開設されるため、地域の人々の要望を踏まえつつ生涯学習機関としての役割を果たすことができる。	1	9	3	7	4	11	24
⑤大学進学実績が上がる。	1	8	5	9	1	10	24
④問題行動生徒が減って、生徒指導が楽になる。	1	12	2	6	3	9	24
⑭学力を単なる知識の量としてとらえることから生じる偏差値偏重教育を打破することができる。	2	6	8	7	1	8	24
③偏差値（学校評価）が上がる。	2	8	7	7	0	7	24
⑧普通科も学校経営に発言権を持つことができる。	3	3	10	6	1	7	23
⑯学歴偏重社会から生涯学習歴尊重社会への移行に資することができる。	3	8	6	5	2	7	24
⑦専門教育をより充実させることができる。	6	10	5	2	1	3	24
⑥高卒就職が有利になる。	6	5	13	0	0	0	24
⑱その他にも下記のように期待した。（新しい学校を作っていく気持ちの高ぶりはあった 1 生産に追われる農場から教育的な農場になってよい方向に向かうこと 1 施設・設備や人が充実すること 1 期待よりも机上論で終わってしまう不安があった 1）							

専門教育が充実するは、ほとんど期待されていない。長い専門学科の実績を積んできた同校の教員には、総合学科は「つまみ食い学習」の「おかゆ学科」というマイナスイメージから逃れられなかったことがわかる。

総合学科の基本理念の実現を期待する項目を見てみると、⑫教育課程の弾力化⑩個性尊重教育⑪進学にも就職にも対応する柔軟な教育などは、期待度は高い。これらの項目は総合学科創設の具体的な作業の過程で拠り所となった理念である。また、⑰教育改革のパイオニア的役割もそれなりに高いのは、同校の教員集団が新しい高等学校制度を創設するという歴史的大事業にプライドを持って臨んだ証でもある。それに対して、⑯学歴偏重社会から生涯学習歴尊重社会への移行⑭偏差値偏重教育打破⑮生涯学習機関の役割などの期待度がそれほど高くないのは、理念としては理解できても、学校現場の教員達が総合学科創設の必須条件と捉えるほどの必然性は感じられなかったということを表している。

6. 結語と課題

本稿では、筑波大坂戸高が学校改革の取り組みを始めた1990年10月から、総合学科改編を決定する1992年10月までの2年間に焦点を絞り、同校の教員集団が当初目指した学校改革案は専門学科としての「科学技術科」構想であったこと、久保田旺校長によってもたらされた総合学科構想に対して多くの教員は「つまみ食い学習」の「おかゆ学科」とマイナスイメージで捉え、専門的能力の育成は低下し、高卒就職も悪化すると捉えていたこと、しかし定員割れ・不本意入学などの現実的課題の解消のためには学校改革は不可避であり、ならば文部省路線に乗ることによって有利に改革を進めようとした現実的選択であったことを明らかにした。国立大学附属学校の特殊性から、公立高校のように教育行政側主導による上意下達型改革がなされない同校では、現場の教員集団の主体的な意志決定による総合学科改編が実現したが、それゆえに理念よりも現場の課題を優先する現実主義的逞しさに支えられて現場の教員集団の発想に基づく現実的な総合学科創設が進行したといえる。次の課題としては、教育行政側の意図した総合学科の基本理念を筑波大坂戸高はいかに現実的に具体化したかを検証する。

註

(1) 高等学校設置基準（最終改正：平成14年3月29日文部科学省令第16号）に定める。

- (2) 文部省初中局は、1999年、「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」を設置して、総合学科の定着度を調査し、2000年1月に報告書にまとめた。それによれば、総合学科はおおむね創設時のねらいを達成していると評価している。
- また、総合学科の学校現場における実績をまとめた刊行物としては、以下のものがある。
- 菊地栄治編『進化する高校 深化する学び—総合的な知をはぐくむ松高の実践—』学事出版 2000.10
- 筑波大学附属坂戸高等学校編『「総合学科」を創る—生き生きと伸び伸びと学ぶ喜びを一』学事出版 2001.9
- 大脇康弘・田村昌平著『学校を変える 授業を創る—今宮総合学科の挑戦—』学事出版 2002.5
- (3) 総合学科を研究対象にしたカリキュラム研究や教育社会学の論文には、以下のものがある。
- 岡部善平『「総合学科」高校生の科目選択過程に関する事例研究—選択制カリキュラムへの社会的アプローチ—』『教育社会学研究』第61集，東洋館出版社 1997
- 岡部善平『「総合学科」高校生の選択制カリキュラムへの適応過程に関する研究』（学位論文・未刊行）2002
- 荒川（田中）葉『高校の個性化・多様化政策と生徒の進路意識の変容—新たな選抜・配分メカニズムの誕生—』『教育社会学研究』第68集，東洋館出版社 2001.5
- 三戸親子『総合学科における生徒の進路意識形成』『教育社会学研究』第69集，東洋館出版社 2001.10
- (4) 中村信義副校長（1989年度～1992年度）が筑波大坂戸高『創立五十周年記念誌』（154頁）に「改組への取り組み」としてこの間の事情を書いている。国立大学附属学校では、副校長が実質的な学校経営の責任者であることが多い。
- (5) 前掲の同校編（2001）
- (6) 久保田旺校長は筑波大坂戸高『創立五十周年記念誌』（151～153頁）に「総合学科設置の経緯」としてこの間の事情を書いている。
- (7) 臨時教育審議会編『教育改革に関する第四次答申』大蔵省印刷局 1987.8
- (8) 文部省『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革—第14期中央教育審議会答申—』大蔵省印刷局 1991.5
- (9) 文部省から資料としての印刷物は配布されたが、刊行されたものはない。
- (10) 教育改革の流れを整理するに当たって以下のものを参考にした。
- 「月刊高校教育」編集部編『高校教育改革総集編—新しい高校像を求めて—』学事出版 1993.6
- 耳塚寛明・樋田大二郎編著『多様化と個性化の潮流をさぐる—高校教育改革の比較教育社会学—』学事出版 1996.12
- (11) 筑波大坂戸高の総合学科の概要を表したのものには以下のものがある。
- 久保田旺・服部次郎『高等学校『総合学科』における教育課程の編成と教育条件に関

する研究』『筑波大学学校教育論集』第17巻, 1994

文部省職業教育課編『「総合学科」の解説と事例—高等学校教育の新たなる展開のために—』ぎょうせい 1997.11 (147~170頁)